

令和7年度 飯南町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度飯南町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|------------------------|-----------|
| (1) 接続戸数 | 1,764 戸 | 接続率 93.6% |
| (2) 年間総配水量 | 748,980 m ³ | |
| (3) 一日最大配水量 | 2,421 m ³ | |
| (4) 主要な建設改良工事 | 給水装置新設工事、水道管支障移転工事 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	簡易水道事業収益	214,596 千円
第1項	営業収益	102,000 千円
第2項	営業外収益	112,596 千円

支 出		
第1款	簡易水道事業費用	257,524 千円
第1項	営業費用	241,004 千円
第2項	営業外費用	13,520 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12,762千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,009千円、過年度損益勘定留保資金1,753千円で補填する。)。

収 入		
第1款	資本的収入	299,781 千円
第1項	企 業 債	117,000 千円
第2項	受益者分担金	1,000 千円
第3項	負担金及び受託金	40,800 千円
第4項	補助金	44,299 千円
第5項	一般会計出資金	96,682 千円

支 出		
第1款	資本的支出	312,543 千円
第1項	建設改良費	207,200 千円
第2項	企業債償還金	105,343 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	117,000 千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、 150,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 簡易水道事業費用
- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 総係費 18,110 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、41,847千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、230千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりと定める。

(1)取得する資産

種 類	名 称	数 量
構築物	水道管等	一式

令和 7 年 3 月 3 日 提 出

飯 南 町 長 塚 原 隆 昭

令和 7 年 3 月 日

飯南町議会議長 早 樋 徹 雄

令和7年度

飯南町簡易水道事業会計予算附属説明書

目 次

1. 令和7年度 飯南町簡易水道事業会計予算実施計画書・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2. 令和7年度 飯南町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	11
3. 給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
4. 令和6年度 飯南町簡易水道事業会計予定損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	17
5. 令和6年度 飯南町簡易水道事業会計予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	19
6. 令和7年度 飯南町簡易水道事業会計予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	21
7. 財務諸表等に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23

令和7年度 飯南町簡易水道事業会計予算実施計画書

1. 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 簡易水道事業収益			214,596	
	1 営 業 収 益		102,000	
		1 給 水 収 益	102,000	
	2 営 業 外 収 益		112,596	
		1 受 取 利 息 配 当 金	1	
		2 他 会 計 補 助 金	35,114	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	77,479	
		4 雑 収 益	1	
		5 消 費 税 還 付 金	1	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 簡易水道事業費用			257,524	
	1 営 業 費 用		241,004	
		1 水 道 事 業 管 理 費	75,371	
		2 総 係 費	18,110	
		3 業 務 管 理 費	15,568	
		4 減 価 償 却 費	131,955	
	2 営 業 外 費 用		13,520	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,469	
		2 消 費 税	1	
		3 雑 損 費	50	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

2. 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			299,781	
	1 企 業 債		117,000	
		1 企 業 債	117,000	
	2 受 益 者 分 担 金		1,000	
		1 受 益 者 分 担 金	1,000	
	3 負担金及び受託金		40,800	
		1 工 事 負 担 金	40,800	
	4 補 助 金		44,299	
		1 国 県 補 助 金	44,299	
	5 一般会計出資金		96,682	
		1 一般会計出資金	96,682	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			312,543	
	1 建 設 改 良 費		207,200	
		1 建 設 改 良 費	207,200	
	2 企業債償還金		105,343	
		1 企業債償還金	105,343	

令和7年度 飯南町簡易水道事業会計収入支出明細書

1. 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明
						区分	金額	
1 簡易水道事業収益			214,596	217,364	△ 2,768			
	1 営 業 収 益		102,000	102,000	0			
		1 給 水 収 益	102,000	102,000	0			
						1 水 道 使 用 料	102,000	
	2 営 業 外 収 益		112,596	115,364	△ 2,768			
		1 受取利息配当金	1	1	0			
						1 預 金 利 息	1	
		2 他 会 計 補 助 金	35,114	36,015	△ 901			
						1 一 般 会 計 補 助 金	35,114	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	77,479	79,346	△ 1,867			
						1 補 助 金 長 期 入	22,225	国庫補助金等
						2 負 担 金 長 期 入	11,108	負担金
						3 そ の 他 長 期 入	44,146	その他
		4 雑 収 益	1	1	0			
						1 雑 収 益	1	
	5 消 費 税 還 付 金		1	1	0			
						1 消 費 税 還 付 金	1	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明
						区分	金額	
1 簡易水道事業費用			257,524	256,530	994			
	1 営 業 費 用		241,004	241,016	△ 12			
		1 水 道 事 業 管 理 費	75,371	79,255	△ 3,884			
						1 報 酬	240	
						2 旅 費	80	
						3 備 消 耗 品 費	2,085	
						4 燃 料 費	377	
						5 光 熱 水 費	18,720	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明
						区分	金額	
(簡易水道事業費用)	(営 業 費 用)	(水道事業管理費)				6 通 信 運 搬 費	1,935	
						7 手 数 料	15	
						8 委 託 料	16,351	
						9 使 用 料	879	
						10 修 繕 費	12,925	
						11 原 材 料 費	690	
						12 工 事 請 負 費	20,889	
						13 保 険 料	185	
						14 公 課 費	0	
		2 総 係 費	18,110	19,108	△ 998			
						1 給 料	8,178	
						2 手 当	5,878	
						3 賞与引当金繰入額	1,141	
						4 法 定 福 利 費	73	
						5 引 当 金 繰 入 額	2,840	
		3 業 務 管 理 費	15,568	7,029	8,539			
						1 旅 費	41	
						2 備 消 耗 品 費	67	
						3 手 数 料	123	
						4 委 託 料	10,289	
						5 使 用 料	15	
						6 負 担 金	5,033	
		4 減 価 償 却 費	131,955	135,624	△ 3,669			
						1 建 物 減 価 償 却 費	2,382	
						2 構 築 物 減 価 償 却 費	87,830	
						3 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	41,743	
	2 営 業 外 費 用		13,520	12,514	1,006			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,469	12,463	1,006			
						1 企 業 債 利 息	13,369	
						2 一 時 借 入 金 利 息	100	
		2 消 費 税	1	1	0			
						1 支 払 消 費 税	1	
		3 雑 損 費	50	50	0			
						1 雑 損 費	50	
	4 予 備 費		3,000	3,000	0			
		1 予 備 費	3,000	3,000	0			
						1 予 備 費	3,000	

2. 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明
						区分	金額	
1 資 本 的 収 入			299,781	135,125	164,656			
	1 企 業 債		117,000	12,300	104,700			
		1 企 業 債	117,000	12,300	104,700			
						1 簡 易 水 道 事 業 債	58,600	
						2 過 疎 債	58,400	
	2 受 益 者 分 担 金		1,000	1,000	0			
		1 受 益 者 分 担 金	1,000	1,000	0			
						1 加 入 分 担 金	1,000	
	3 負担金及び受託金		40,800	22,900	17,900			
		1 工 事 負 担 金	40,800	22,900	17,900			
						1 工 事 負 担 金	40,800	
	4 補 助 金		44,299	0	44,299			
		1 国 県 補 助 金	44,299	0	44,299			
						1 国 庫 補 助 金	44,299	
	5 一般会計出資金		96,682	98,925	△ 2,243			
		1 一 般 会 計 出 資 金	96,682	98,925	△ 2,243			
						1 一 般 会 計 出 資 金	96,682	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明
						区分	金額	
1 資 本 的 支 出			312,543	153,427	159,116			
	1 建 設 改 良 費		207,200	39,644	167,556			
		1 建 設 改 良 費	207,200	39,644	167,556			
						1 委 託 料	20,900	
						2 修 繕 費	5,000	
						3 工 事 請 負 費	181,300	
	2 企業債償還金		105,343	113,783	△ 8,440			
		1 企 業 債 償 還 金	105,343	113,783	△ 8,440			
						1 企 業 債 元 金 償 還 金	105,343	

令和7年度 飯南町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(間接法により作成)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	当年度純利益(△は純損失)	△ 43,496
(2)	減価償却費	131,955
(3)	固定資産除去費	0
(4)	引当金の増減額(△は減少)	23
(5)	長期前受金戻入額	△ 77,479
(6)	受取利息	△ 1
(7)	支払利息	13,469
(8)	未収金の増減額(△は増加)	0
(9)	未払金の増減額(△は減少)	0
(10)	貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 230
	小計	24,241
(11)	受取利息	1
(12)	支払利息	△ 13,469
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,773

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 188,363
(2)	補助金等による収入	78,271
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,092

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	企業債による収入	117,000
(2)	一般会計出資金による収入	96,682
(3)	企業債の償還による支出	△ 105,343
	財務活動によるキャッシュ・フロー	108,339

資金増減額	9,020
資金期首残高	33,130
資金期末残高	42,150

(簡易水道事業)

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		8,178	6,989	15,167	2,911	18,078	
前年度	2		8,262	7,684	15,946	3,131	19,077	
比 較	0		△ 84	△ 695	△ 779	△ 220	△ 999	

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	管理職 手 当	時間外 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	その他の 手 当
	本年度	552	1,901	1,522	755		1,500	0	108	651	
	前年度	438	1,859	1,501	495		1,500	234	252	1,405	
	比 較	114	42	21	260		0	△ 234	△ 144	△ 754	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 84	人事異動に伴う増減	△ 582	異動△582	
		その他の増減	498		
職員手当	△ 695	制度改正に伴う増減	△ 589	扶養手当92、退職手当△681	
		その他の増減	△ 106		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

(単位 円)

区 分		一 般 職	単 労 職	医 療 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	339,058	/	/
	平均給与月額 (円)	373,308		
	平 均 年 齢 (歳)	41歳3月		
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	342,813		
	平均給与月額 (円)	378,063		
	平 均 年 齢 (歳)	42歳6月		

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分	一 般 職	単 労 職	医 療 職	国 の 制 度		
				一般職	単労職	医療職
高校卒	188,840	186,530		188,000	185,700	
大学卒	220,983		保健師 256,541	220,000		255,400
備 考			看護師 250,514			

ウ 級別職員数

区 分	一般職			単労職			医療職		
	等級	職員数（人）	構成比（％）	等級	職員数（人）	構成比（％）	等級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年4月1日現在	6 級			6 級			6 級		
	5 級			5 級			5 級		
	4 級	2	100.0	4 級			4 級		
	3 級			3 級			3 級		
	2 級			2 級			2 級		
	1 級			1 級			1 級		
	計	2	100.0	計			計		
令和6年4月1日現在	6 級			6 級			6 級		
	5 級			5 級			5 級		
	4 級	2	100.0	4 級			4 級		
	3 級			3 級			3 級		
	2 級			2 級			2 級		
	1 級			1 級			1 級		
	計	2	100.0	計			計		

（級別の職務内容）

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	課長、議会事務局長 事務長等	課長補佐等 保育所長	主幹 主任保育士	主任 保育士	主任主事 保育士	主事 保育士

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				一般職	単労職	医療職
本 年 度	職員数 (A) (人)		2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	2	2		
		6号給(人)				
		8号給(人)				
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)		2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	2	2		
		6号給(人)				
		8号給(人)				
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有 (5%・10%)	
前年度	2.150	2.150	4.30	有 (5%・10%)	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率（％）				
支給対象職員数（人）				
国の指定基準に基づく支給率（％）				

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般職	単労職	医療職
給料総額に対する比率				
支給対象職員の比率（％） (令和7年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 差 異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	手当の対象となる家賃の下限と支給上限
通 勤 手 当	異	自動車等通勤者に対する距離区分と支給額

令和6年度飯南町簡易水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	92,727	
(2) その他営業収益	<u>0</u>	92,727

2. 営業費用

(1) 水道事業管理費	72,010	
(2) 総係費	18,543	
(3) 業務管理費	6,387	
(4) 減価償却費	<u>135,624</u>	<u>232,564</u>

営業損失		139,837
------	--	---------

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 補助金	36,015	
(3) 長期前受金戻入	79,346	
(4) 雑収益	<u>1</u>	115,363

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,463		
(2) 雑損費	<u>50</u>	<u>12,513</u>	<u>102,850</u>
経常利益			△ 36,987

5. 予備費

	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>
当年度純利益			△ 39,714
前年度繰越欠損金			<u>399,229</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>438,943</u></u>

令和6年度飯南町簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		0
ロ 建物	121,126	
減価償却費累計額	<u>△ 87,468</u>	33,658
ハ 構築物	4,868,532	
減価償却費累計額	<u>△ 2,901,671</u>	1,966,861
ニ 機械及び装置	1,281,422	
減価償却費累計額	<u>△ 885,629</u>	395,793
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 2,396,312

固定資産合計 2,396,312

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		29,478
(2) 未収金	23,444	
貸倒引当金	<u>△ 2,928</u>	20,516
(3) 貯蔵品		<u>2,264</u>

流動資産合計 52,258

資 産 合 計 2,448,570

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

977,870

固定負債合計

977,870

4. 流 動 負 債

(1) 一時借入金

0

(2) 一年以内返済予定企業債

イ 建設改良企業債

105,343

(3) 未払金

11,747

(4) 賞与引当金

1,111

(5) 法定福利費引当金

71

(6) その他の流動負債

645

流動負債合計

118,917

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

1,192,018

収益化累計額

△ 719,320

472,698

ロ 負担金

586,988

収益化累計額

△ 299,946

287,042

ハ その他

2,154,823

収益化累計額

△ 1,552,188

602,635

ニ 建設仮勘定長期前受金

0

繰延収益合計

1,362,375

負 債 合 計

2,459,162

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 繰入資本金

428,351

資 本 金 合 計

428,351

7. 剰 余 金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

438,943

利 益 剰 余 金 合 計

△ 438,943

剰 余 金 合 計

△ 438,943

資 本 の 部 合 計

△ 10,592

負 債 ・ 資 本 合 計

2,448,570

令和7年度飯南町簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		0
ロ 建物	121,126	
減価償却費累計額	<u>△ 89,850</u>	31,276
ハ 構築物	5,104,270	
減価償却費累計額	<u>△ 2,989,501</u>	2,114,769
ニ 機械及び装置	1,281,422	
減価償却費累計額	<u>△ 927,372</u>	354,050
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 2,500,095

固定資産合計 2,500,095

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		42,150
(2) 未収金	23,444	
貸倒引当金	<u>△ 2,928</u>	20,516
(3) 貯蔵品		<u>2,503</u>

流動資産合計 65,169

資 産 合 計 2,565,264

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

1,041,545

固定負債合計

1,041,545

4. 流 動 負 債

(1) 一時借入金

0

(2) 一年以内返済予定企業債

イ 建設改良企業債

95,127

(3) 未払金

11,747

(4) 賞与引当金

1,141

(5) 法定福利費引当金

73

(6) その他の流動負債

645

流動負債合計

108,733

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

1,245,743

収益化累計額

△ 741,545

504,198

ロ 負担金

620,788

収益化累計額

△ 311,054

309,734

ハ その他

2,154,823

収益化累計額

△ 1,596,334

558,489

ニ 建設仮勘定長期前受金

0

繰延収益合計

1,372,421

負 債 合 計

2,522,699

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 繰入資本金

525,004

資 本 金 合 計

525,004

7. 剰 余 金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

482,439

利 益 剰 余 金 合 計

△ 482,439

剰 余 金 合 計

△ 482,439

資 本 の 部 合 計

42,565

負 債 ・ 資 本 合 計

2,565,264

財務諸表等に係る注記

I. 重要な会計方針

- 1 飯南町簡易水道事業は平成31年度より企業会計へ移行し、地方公営企業法及び改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	22～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

本町は退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出している以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することになっているため簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処置を行っている。
 - (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当該事項はない。

III. 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産等

該当する資産はない。
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 553,763,099 円である。
- 3 重要な係争事件に係る損益賠償義務等に関する事項

当該事項はない。
- 4 引当金の取り崩し
 - (1) 賞与引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として1,712千円を支給するため、賞与引当金1,111千円を取り崩す予定である。
 - (2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として110千円を支給するため、法定福利費引当金71千円を取り崩す予定である。

IV. 減損損失

当該事項はない。